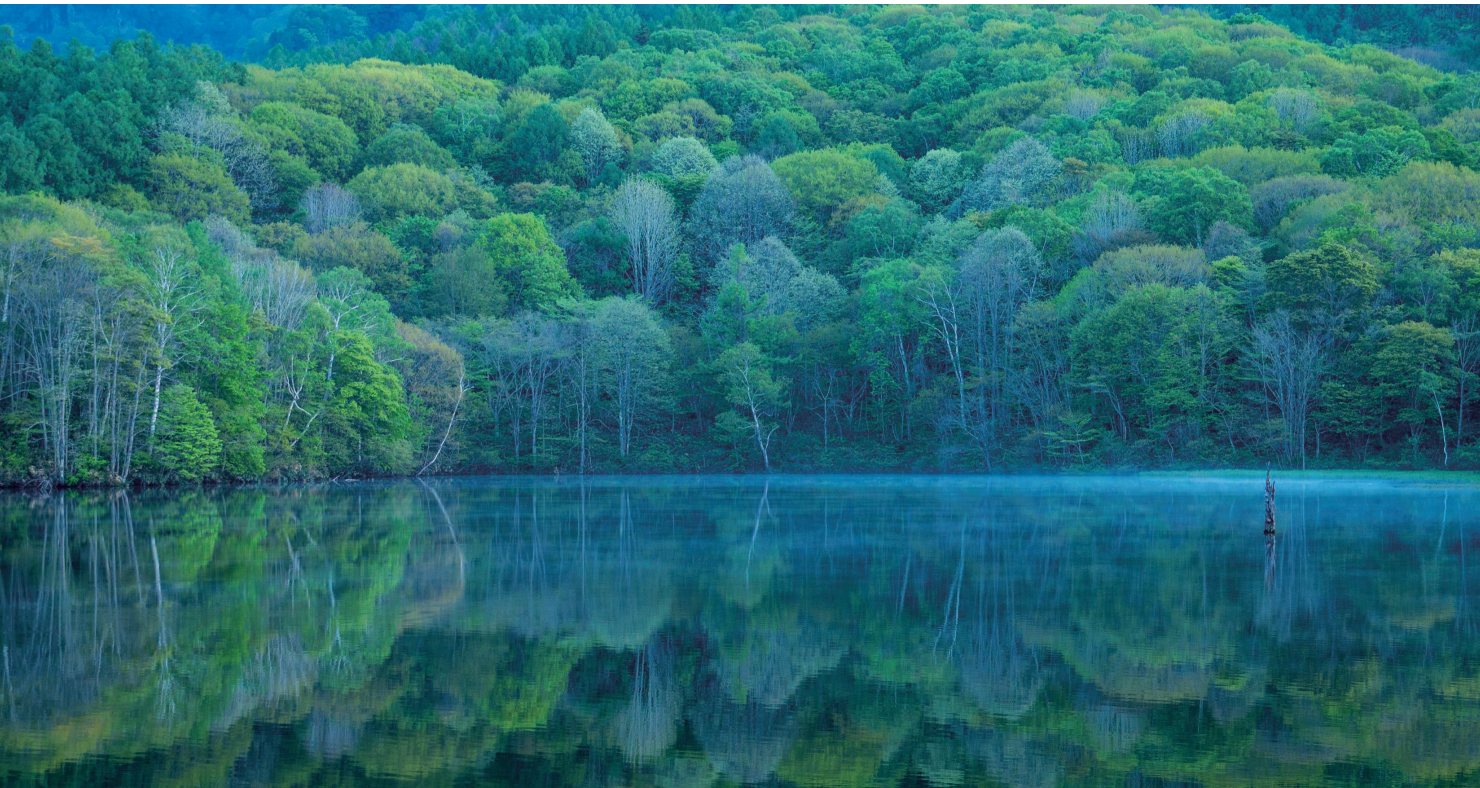




Better Health, Brighter Future



Business Report

第143期〈中間期〉事業活動のご報告

2019年4月1日 - 2019年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード 4502



株主の皆さまには、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第143期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO
クリストフ ウェバー

目次

トップメッセージ	1
連結業績の概況	2 - 9
要約四半期連結財務諸表〔国際会計基準〕他	10-12
トピックス	13-14

1. 経営成績に関する説明

■ 当期(2019年4-9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

	前年同期	当期	対前年同期
売上収益	8,806億円	16,602億円	[7,796億円 (88.5%)]
売上原価	△2,313億円	△5,723億円	[△3,410億円 (147.4%)]
販売費及び一般管理費	△2,938億円	△4,625億円	[△1,687億円 (57.4%)]
研究開発費	△1,514億円	△2,304億円	[△789億円 (52.1%)]
製品に係る無形資産償却費 及び減損損失	△483億円	△2,737億円	[△2,254億円 (466.7%)]
その他の営業収益	323億円	113億円	[△210億円 (△65.0%)]
その他の営業費用	△161億円	△824億円	[△662億円 (410.4%)]
営業利益	1,720億円	503億円	[△1,216億円 (△70.7%)]
金融収益	44億円	174億円	[130億円 (293.8%)]
金融費用	△196億円	△993億円	[△796億円 (406.0%)]
持分法による投資損益	40億円	40億円	[0億円 (0.0%)]
税引前四半期利益(△は損失)	1,608億円	△276億円	[△1,883億円 (△117.1%)]
法人所得税費用	△343億円	608億円	[951億円 (△277.4%)]
四半期利益	1,265億円	333億円	[△932億円 (△73.7%)]

【売上収益】

売上収益は、前年同期から7,796億円増収(+88.5%)の1兆6,602億円となりました。Shire社の買収により獲得した製品の6ヶ月分の売上収益(7,675億円)が増収に貢献しました。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

■ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から895億円増収(+35.5%)の3,416億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から400億円増収(+31.2%)の1,684億円となり、売上成長を牽引しました。米国および欧州においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規患者シェアがさらに拡大したため、同剤の市場シェアが伸長しました。日本においては、クローン病の効能追加を取得したこともあり売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は77億円増収(+28.3%)の350億円となりました。また、Shire社買収により獲得した短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」の売上は293億円となり、当社の売上収益に寄与しました。

■ 希少疾患

Shire社買収により獲得した希少疾患領域の売上収益は3,272億円となりました。売上収益に最も寄与した製品は、希少代謝性疾患領域ではハンター症候群治療剤「エラプレース」、希少血液疾患領域では血友病A治療剤「アドベイト」、遺伝性血管浮腫領域では同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」であり、売上はそれぞれ355億円、832億円および307億円となりました。

■ 血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、主にShire社買収により獲得した製品が加わったことにより、1,837億円増収の1,917億円となりました。免疫グロブリン製剤の売上合計は1,465億円となり、特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー(MMN)の治療に主に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポジションを強固なものにしました。また、主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は341億円となり、その他の血漿由来の免疫疾患治療剤の売上合計は111億円となりました。

■ オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の売上収益は、前年同期から164億円増収(+8.3%)の2,148億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、特に米国と中国での好調な業績が成長に寄与し、前年同期から89億円増収(+30.2%)の383億円となりました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、CD30陽性ホジキンリンパ腫に対する一次治療の効能追加を取得した日本において特に伸長し、47億円増収(+22.1%)の258億円となりました。非小細胞肺癌治療剤「アルンプリグ」の売上は、引き続き欧州諸国での上市があったことにより前年同期から11億円増収(+48.3%)の34億円となりました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、対前年同期13億円減収(△1.9%)の636億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、欧州において4月下旬に後発品が参入したことにより、対前年同期51億円減収(△44.1%)の65億円となりました。

■ ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の売上収

益は、前年同期から1,674億円増収(+360.5%)の2,139億円となりました。注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「バイバンス」の売上1,315億円を含むShire社買収により獲得したポートフォリオが加わったことが増収の主要因となりました。大うつ病(MDD)治療剤「トリンテリックス」の

売上は、新規患者の増加と治療期間の拡大により、前年同期から75億円増収(+27.6%)の346億円となりました。

(注)売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATABOOKをご参照ください。(当社ホームページ)
<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>



地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

売上収益:	前年同期		当期	
	金額	構成比	金額	構成比
日本	2,742億円	31.1%	2,994億円	18.0%
米国	3,211億円	36.5%	8,059億円	48.5%
欧州およびカナダ	1,586億円	18.0%	3,218億円	19.4%
ロシア/CIS	275億円	3.1%	369億円	2.2%
中南米	347億円	3.9%	758億円	4.6%
アジア(日本を除く)	519億円	5.9%	839億円	5.1%
その他	126億円	1.4%	365億円	2.2%
合計	8,806億円	100.0%	16,602億円	100.0%

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から3,410億円増加(+147.4%)の5,723億円となりました。この増加は、Shire社の買収により取得した製品にかかる売上原価および棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用1,378億円が含まれております。これらの増加は、主に製品構成の改善等による旧武田薬品の製品にかかる売上原価の減少と一部相殺されております。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、主にShire社の販売費及び一般管理費が含まれた影響により、前年同期から1,687億円増加(+57.4%)の4,625億円となりました。この増加は、グローバル経費削減イニシアチブ^(注)による削減効果およびShire社との統合のコストシナジーにより一部相殺されております。

(注)消費量の削減、購買価格低減による経費削減、および組織の最適化によって売上収益比率の向上を目指す当社グループのイニシアチブ

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にShire社買収により取得した研究開発活動にかかる費用の影響により、789億円増加(+52.1%)の2,304億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から2,254億円増加(+466.7%)の2,737億円となりました。この増加は、Shire社買収に伴い取得した無形資産の償却費2,113億円および2019年5月の中間解析結果を受けSHP616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い計上した減損損失156億円によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、210億円減少(△65.0%)の113億円となりました。この減少は、当期においてAxcelead Drug Discovery Partners, Inc.の株式を譲渡したことに伴う売却益22億円を計上したものの、主に前年同期に当社グルー

プが保有していた広東テックプール・バイオファーマCo.,Ltd.の全株式を売却したことに伴う株式売却益184億円を計上したこと、および有形固定資産売却益が対前年同期比50億円減少したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、662億円増加(+410.4%)の824億円となりました。この増加は、主にShire社との統合が進捗していることに伴い、事業構造再編費用が対前年同期比496億円増加したこと、また、当期は承認前在庫にかかる評価損を85億円計上した一方、前年同期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入77億円を計上したことにより、承認前在庫にかかる評価損が162億円増加したことによるものです。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,216億円減少(△70.7%)の503億円となりました。

■ 当期(2019年4-9月期)における実質的な成長の概要

〔Coreと実質的な成長の定義〕

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は819億円の損失となり、前年同期から667億円の損失増加となりました。これは、主にShire社買収にかかる資金調達のための社債及び借入金やShire社から引き継いだ債務にかかる利息費用を金融費用に計上したことによるものです。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、前年同期343億円に対して、当期は△608億円となりました。この減少は主に、スイスにおける税制改正に伴い計上された非資金性の繰延税金便益△563億円、およびShire社買収に関連する、償却費および棚卸資産の公正価値調整等の企業結合会計影響、ならびに統合費用の計上に伴う税引前四半期利益の減少によるものです。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から932億円減益(△73.7%)の333億円となりました。

表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益*は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。

* 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、その定義に変更はありません。

実質的な業績

当期の実質的な業績は、以下のとおりとなりました。

	当期
実質的な売上収益の成長 ^(注1)	△0.2%
実質的なCore営業利益率	32.2%
実質的なCore EPS	249円25銭

(注1) 2018年度上期の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-9月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

【実質的な売上収益の成長率】

実質的な売上収益の成長率は、対前年同期△0.2%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注2)は、対前年同期+20.5%成長したものの、競争の激化や後発品浸透の減収影響により相殺されました。

(注2) タケダの14のグローバル製品
 消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL
 希少疾患：NATPARA、アディノベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV
 血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN
 オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

■ 消化器系疾患

消化器系疾患領域の実質的な売上収益は、前年同期から+8.9%の成長となりました。後発品のさらなる浸透により、「パントプラゾール」(△16.0%)、「ランソプラゾール」(△28.1%)、「リアルダ」

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

(△50.0%)などの特許満了製品の売上が減少したものの、「エンティビオ」(+33.9%)と「タケキャブ」(+28.3%)が、これらの減収影響を上回る増収となりました。また、「GATTEX/REVESTIVE」(+17.0%)は、本年、米国において小児適応の効能追加を取得したこともあり、当社の消化器系疾患領域におけるプレゼンスのさらなる強化に貢献しました。

■ 希少疾患

希少疾患領域の実質的な売上収益は、競争圧力の高まりと「NATPARA」の回収の影響により△10.5%の減収となりました。特に、希少血液疾患領域(△12.7%)では競合品による影響が顕著となり、血友病A治療剤である「アドベイト」(△15.9%)と「ファイバ」(△24.4%)が大幅な減収となり、半減期延長型製剤「アディノベイト」(+5.4%)の成

長も減速しました。また、遺伝性血管浮腫領域(△19.2%)の減収は、米国における「TAKHZYRO」の売上があったものの、前年同期の卸における在庫積み増し、「CINRYZE」投与患者数の減少、「フィラジル」の独占販売期間満了と使用頻度の減少に伴う影響により、「CINRYZE」(△56.0%)と「フィラジル」(△58.8%)が減収となったことを反映したものととなりました。なお、希少代謝性疾患領域(+1.0%)では、副甲状腺ホルモン製剤「NATPARA」(△2.2%)カートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、本年9月、米国において同剤を回収しました。

■ 血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の実質的な売上収益は、+3.6%の成長となりました。免疫グロブリン製剤は、皮下注製剤、静注製剤ともに伸長し、+3.0%の増収となりました。また、アルブミン製剤は+16.9%の増収となりました。

■ オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の実質的な売上収益は、「ニンラーロ」(+32.7%)と「アドセトリス」(+32.7%)が牽引し、前年同期から+10.5%の成長となりました。また、「ALUNBRIG」も+50.7%の増収となりました。オンコロジー製品の中では、唯一、「ベルケイド」(△1.5%)が減収となりましたが、これは、欧州において4月下旬に後発品が参入したことにより、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益が△43.8%減少したことによります。

■ ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の実質的な売上収益は、それぞれ注意欠陥/多動性障害(ADHD)と大うつ病(MDD)治療の米国における主要製品である「バイバンス」(+5.4%)および「トリンテリックス」(+28.1%)の増収により、+5.6%の成長となりました。「ADDERALL XR」は、後発品との競合の影響が増大し、△38.7%の減収となりました。

疾患領域別の実質的な売上収益の成長^(注3)

	当期
消化器系疾患	+ 8.9%
希少疾患	△ 10.5%
希少代謝性疾患	+ 1.0%
希少血液疾患	△ 12.7%
遺伝性血管浮腫	△ 19.2%
血漿由来の免疫疾患治療	+ 3.6%
オンコロジー	+ 10.5%
ニューロサイエンス	+ 5.6%
その他	△ 8.2%
合計	△ 0.2%

(注3) 2018年度上期の試算ベースの売上収益(旧武田薬品の2018年4-9月の売上収益と、米国会計基準に基づき報告された旧Shire社の2018年4-9月の売上収益を国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、当社による買収以前の2018年8月に売却した旧Shire社のオンコロジー事業を除いて求められた売上収益の合計)に対する成長率

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次のとおりです。

- 2019年3月期に連結子会社であった広東テックプール・バイオフาร์มCo.,Ltd.(「テックプール社」)およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.(「マルチラブ社」)を売却したため、前年同期における両社の売上収益を連結の売上収益から控除しています。
- 「XIIDRA」(2019年7月に売却完了)および「TACHOSIL」の売上を、当期および前年同期の売上収益から控除しています。これら製品について、当社は、2019年5月に売却に合意し、「TACHOSIL」については、2020年3月期中の売却完了を予定しています。

〔当期の実質的なCore営業利益率〕

当期の実質的なCore営業利益率は、グローバル経費削減イニシアチブおよびShire社との統合のコストシナジーを反映し、32.2%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は5,416億円となりました。

【当期の実質的なCore EPS】

当期の実質的なCore EPSは、249円25銭となりました。

2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年7月31日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2019年度の業績予想

	前回公表予想 (2019年7月31日公表)	今回公表予想 (2019年10月31日公表)	対前回予想	対2018年度	
売上収益	3兆3,000億円	3兆2,600億円	△400億円	+1兆1,628億円	+55.4%
営業利益	△1,660億円	△1,100億円	+560億円	△3,150億円	—%
税引前当期利益	△3,420億円	△2,900億円	+520億円	△3,849億円	—%
当期利益(親会社の所有者帰属分)	△3,677億円	△2,730億円	+947億円	△3,821億円	—%
EPS	△236円05銭	△175円31銭	+60円74銭	△288円81銭	—%
Core営業利益 ^(注)	9,100億円	9,300億円	+200億円	+4,707億円	+102.5%

(注) 2019年度より、「Core Earnings」の名称を「Core営業利益」に変更しました。なお、「当期(2019年4-9月期)における実質的な成長の概要」の「Coreと実質的な成長の定義」に記載しましたように、その定義に変更はありません。

上表の今回公表予想は、タケダの14のグローバル製品の力強いモメンタム、営業費用ならびにShire社との統合のコストシナジーの良好な進捗状況を反映しています。

売上収益は、「エンティビオ」、「タケキャブ」および「バイバンス」等の売上高の上方修正により一部相殺するものの、主に為替の円高による減収影響および「NATPARA」の米国における回収^(注1)に伴う減収影響を反映し、前回公表予想から400億円(△1.2%)の減収となる3兆2,600億円に修正しました。

Core営業利益は、コストの効率化とShire社との統合のコストシナジーを反映し、前回公表予想から200億円(+2.2%)の増益となる9,300億円に修正しました。営業利益は、Core営業利

益の増益ならびに企業結合会計にかかる費用の通期の前提を修正^(注2)したことを踏まえ、前回公表予想から560億円(+33.7%)増益の1,100億円の損失に修正しました。

EPS予想は、スイスにおける税制改正に伴い繰延税金にかかる非資金性の便益を認識したことにより、前回公表より60円74銭引き上げ、175円31銭の損失を見込んでいます。

(注1) 「NATPARA」については、2019年9月、カートリッジのゴム製隔壁に関連する問題が判明したため、米国において回収を実施しました。

(注2) 当社は、「NATPARA」を含め、Shire社買収により取得した資産の取得日における暫定的な公正価値を修正したため、企業結合会計による通期の業績影響についても修正しました。本公正価値の修正に伴う無形資産償却費の減少ならびに売上原価に計上される棚卸資産の公正価値調整の減少を今回公表予想に織り込んでいます。

2019年度の今回公表予想の主な前提条件

	2018年度	2019年度
	1米ドル = 111円	1米ドル = 109円
	1ユーロ = 129円	1ユーロ = 121円
為替レート	1ロシアルーブル = 1.7円	1ロシアルーブル = 1.7円
	1ブラジルレアル = 29.5円	1ブラジルレアル = 26.9円
	1中国元 = 16.5円	1中国元 = 15.5円
研究開発費	△ 3,683億円	△ 4,840億円
Shire 社買収関連費用		
営業経費(買収費用等)	△ 253億円	△ 70億円
その他の営業費用(統合費用)	△ 596億円	△ 1,460億円
金融費用(利息費用等)	△ 413億円	△ 800億円
金融費用	△ 833億円	△ 1,720億円
Shire 社買収に係る主な企業結合会計による影響		
売上原価(棚卸資産の公正価値調整)	△ 822億円	△ 2,110億円
製品等に係る無形資産償却費(Shire 社買収影響)	△ 992億円	△ 4,230億円
その他の非資金性の費用		
製品等に係る無形資産償却費(旧武田薬品)	△ 954億円	△ 930億円
製品等に係る減損損失	△ 87億円	△ 1,210億円
資本的支出	2,446億円	1,800～2,300億円
有形固定資産の減価償却費および無形資産償却費(製品に係る無形資産償却費を除く)	△ 772億円	△ 1,500億円

重要な財務指標(マネジメントガイダンス)

	前回公表 マネジメントガイダンス (2019年7月31日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2019年10月31日公表)
実質的な売上収益の成長 ^(注)	横ばいから僅かに増加	横ばいから僅かに増加
実質的な Core 営業利益率	20%台半ばから後半	20%台後半
実質的な Core EPS	360～380円	370～390円
1株当たり年間配当金	180円	180円

(注) 同一為替レートを適用した 3兆 3,000億円の売上収益のベースラインからの成長率です。ベースラインは米国会計基準に基づき報告された旧 Shire 社の 2018年 4月～12月の売上収益を加えたものであり、国際会計基準に一致させた上(重要な差異は認められなかった)、2018年 8月に売却した旧 Shire 社のオンコロジー事業を除き、2018年度の年間平均レート(1米ドル111円)を適用して算出しています。なお、売上収益のベースラインからは、旧武田薬品の「テックプール社」、「マルチラブ社」、「TACHOSIL」、旧 Shire 社の「XIIDRA」等にかかる事業等の売却影響を調整しています。

ビジネスモメンタムが米国における「NATPARA」の回収に伴う影響を相殺することから、通期の実質的な利益と利益率のガイダンスを上方修正しました。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

3. 当期の中間配当

当社は年間配当方針である 1株当たり 180円を維持しております。

当期の中間配当金は、1株当たり 90円とすることを取締役会にて決議しました。当配当金の支払開始日は、2019年 12月 2日です。

要約四半期連結純損益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上収益	16,602	8,806
売上原価	△5,723	△2,313
販売費及び一般管理費	△4,625	△2,938
研究開発費	△2,304	△1,514
製品に係る無形資産償却費 及び減損損失	△2,737	△483
その他の営業収益	113	323
その他の営業費用	△824	△161
営業利益	503	1,720
金融収益	174	44
金融費用	△993	△196
持分法による投資損益	40	40
税引前四半期利益(△は損失)	△276	1,608
法人所得税費用	608	△343
四半期利益	333	1,265
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	332	1,267
非支配持分	1	△2
合計	333	1,265
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	21.32	161.76
希薄化後1株当たり四半期利益	21.25	160.93

要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期累計 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日
四半期利益	333	1,265
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目	△145	128
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	△99	130
確定給付制度の再測定	△46	△2
純損益にその後振り替え られる可能性のある項目	△1,816	681
在外営業活動体の換算差額	△1,803	667
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△13	17
ヘッジコスト	△1	△2
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	0	△2
その他の包括利益合計	△1,962	809
四半期包括利益合計	△1,629	2,074
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△1,630	2,077
非支配持分	1	△3
合計	△1,629	2,074

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：億円)

科目	当第2四半期 2019年9月30日 現在	前年度 2019年3月31日 現在
資産		
非流動資産		
有形固定資産	14,571	13,319
のれん	40,295	41,870
無形資産	44,252	48,470
持分法で会計処理されている投資	1,247	1,147
その他の金融資産	2,259	1,922
その他の非流動資産	924	875
繰延税金資産	1,509	890
非流動資産合計	105,057	108,493
流動資産		
棚卸資産	8,408	9,535
売上債権及びその他の債権	7,794	7,419
その他の金融資産	139	233
未収法人所得税等	263	72
その他の流動資産	1,047	1,097
現金及び現金同等物	5,435	7,021
売却目的で保有する資産	657	4,972
流動資産合計	23,744	30,348
資産合計	128,801	138,841

(単位：億円)

科目	当第2四半期 2019年9月30日 現在	前年度 2019年3月31日 現在
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	48,532	47,660
その他の金融負債	4,092	2,358
退職給付に係る負債	1,586	1,565
未払法人所得税	602	619
引当金	285	338
その他の非流動負債	617	739
繰延税金負債	8,044	8,693
非流動負債合計	63,758	61,972
流動負債		
社債及び借入金	1,714	9,849
仕入債務及びその他の債務	2,804	3,274
その他の金融負債	687	473
未払法人所得税	1,757	1,189
引当金	4,286	3,889
その他の流動負債	4,215	4,391
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	883	2,168
流動負債合計	16,346	25,234
負債合計	80,105	87,205
資本		
資本金	16,681	16,436
資本剰余金	16,661	16,502
自己株式	△871	△571
利益剰余金	14,776	15,694
その他の資本の構成要素	1,410	3,535
親会社の所有者に帰属する持分	48,657	51,596
非支配持分	40	40
資本合計	48,697	51,636
負債及び資本合計	128,801	138,841

※当第2四半期累計において、企業結合に係る取得した資産および引き受けた負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあり得ます。同様に、「当社 (we, us 及び our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする (targets)」、「計画する (plans)」、「信じる (believes)」、「望む (hopes)」、「継続する (continues)」、「期待する (expects)」、「めざす (aims)」、「意図する (intends)」、「確実にする (ensures)」、「だろう (will)」、「かもしれない (may)」、「すべきであろう (should)」、「であろう (would)」、「することができた (could)」、「予想される (anticipates)」、「見込む (estimates)」、「予想する (projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。この書類における将来見通し情報は、この書類の作成日時点のみにおける、当社の見積もり及び前提に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表するものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業とのPMI (買収後の統合活動) の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミングが含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容とは、大きく異なる可能性があります。当社の業績、経営結果又は財務状況に影響を与え得る事項の詳細に関しては、米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書の「第3項重要事項 - D. リスクファクター」及び他の報告書をご参照ください (<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です)。武田薬品の将来の業績、経営結果又は財務状況は、将来見通し情報において明示又は暗示されたものと大きく異なることがあり得ます。本報告書の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

IFRS に準拠しない財務指標

本報告書には、IFRS に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコストを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、IFRS (国際会計基準) に基づき作成しております。

Shire 社の買収は 2019 年 1 月 8 日に完了しており、当社の 2019 年 3 月 31 日までの事業年度における連結業績には、2019 年 1 月 8 日から 2019 年 3 月 31 日までの Shire 社の業績が含まれています。なお、「旧武田薬品」ビジネスとの記載は、Shire 社の買収前の当社のビジネスを意味し、「旧 Shire 社」ビジネスとの記載は、Shire 社の買収により当社が取得したビジネスを意味しています。

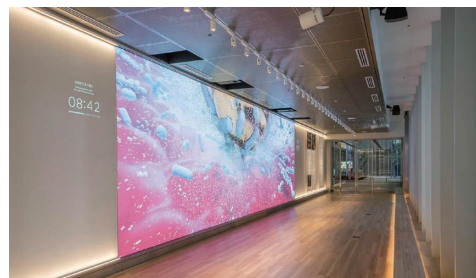
本報告書には、Shire 社の買収が 2018 年 4 月 1 日に完了したとの前提に基づく試算が含まれています。当該試算は、米国証券取引委員会の定める Regulation S-X の第 11 条に基づき算出されたものではないことにご留意ください。当該試算は、説明の便宜のため提示するものであり、また、本報告書の作成日までに当社が入手した情報に基づく一定の前提及び判断に基づくものであって、これらの前提及び判断は、Shire 社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしてもすべて当てはまるものではありません。さらに、当該試算は、Shire 社の取得に直接には起因しない、又は Shire 社の取得後に生じた、事業売却や取得対価配分 (PPA) 等の一定の取引及び事象も対象としています。従って、これらは、Shire 社の買収が実際に 2018 年 4 月 1 日に完了していたとしても、当社の財務状況及び業績を正確に反映するものではありません。そのため、本報告書に含まれる試算は、必要以上に依拠すべきものではありません。

TOPICS

経営全般

TAKEDA LIFE THEATERのオープンについて

本年4月、武田グローバル本社（東京都中央区日本橋本町）の1階に、新施設「TAKEDA LIFE THEATER（日本語表記：武田ライフシアター）」をオープンしました。当施設は、地域社会の発展に資する施設となることを目指し、人々にとって身近で重要な健康をテーマに、「生命とカラダ」に関する情報を視覚的に学べるシアターです。「カラダを知る旅に出かけよう」をコンセプトに、第一弾の映像コンテンツとして「腸」に関する映像を放映しています。大迫力4K映像と高性能音響による映像コンテンツにより、腸の神秘、腸内細菌の役割ならびに腸内環境の改善のヒントを誰でも気軽に学ぶことができる施設となっています。



TAKEDA LIFE THEATER

TOPICS

医療用医薬品事業

新薬承認申請について

消化管選択的に作用する生物学的製剤であるベドリズマブ（日本販売名：エンタイビオ）の皮下注射製剤の剤型追加を、欧州において本年4月、成人の中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病患者に対する維持療法として欧州医薬品庁（EMA）に、米国において本年5月、中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎に対する維持療法として米国食品医薬品局（FDA）に、日本において本年8月、中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎に対する維持療法として厚生労働省に、申請しました。ベドリズマブの皮下注射製剤が承認されることになれば、静脈内注射製剤と併せて、患者さんに幅広い選択肢を提供することが可能となります。

日本においては、本年4月、切除不能又は転移を有する腎細胞癌に対する治療薬であるカボザンチニブリンゴ酸塩を海外第3相試験のMETEOR試験、海外第2相試験のCABOSUN試験、ならびに国内第2相試験であるCabozantinib-2001試験の結果に基づき、厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

また、本年7月、フォン・ヴィレブランド病治療薬であるヒトフォン・ヴィレブランド因子製剤 ボニコグ アルファを厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。

フォン・ヴィレブランド病は、止血に重要な役割を果たすフォン・ヴィレブランド因子（Von Willebrand Factor 以下[VWF]）の質的異常又は量的低下・欠損に起因する疾患で、最も効果的な治療法はVWFの補充療法であり、同製剤は世界で初めて承認され、かつ唯一の遺伝子組み換えVWF製剤です。

WEBサイトのご案内

<https://www.takeda.com/jp/>

当社に関する情報はホームページでもご覧になれます。

研究開発活動の内容および成果などの情報につきましても、当社ホームページに掲載しております。



TOPICS

CSR

グローバルヘルスへの取り組みについて

当社は、常に患者さんを中心に考え、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品企業として、世界中の優れたパートナーとの連携を通じて、アンメット・メディカルニーズの解決に役立つ最先端のイノベーション創出を目指しています。この取り組みの一つとして、当社はグローバルヘルスに積極的に関与しており、本年5月に、中低所得国で530万人といわれる子どもたちの死亡数を減らすことを目的として、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院において初めてとなる企業の全面的支援による寄付講座の教授職を創設しました。

また、本年6月には、民間企業として初めて世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）への拠出を決定するとともに、疾病予防、人材育成、複数年支援を柱とする今年度のグローバルCSRプログラムとして従業員投票により5プログラムを選定しました。



代表取締役社長CEO クリストフ・ウェバーと
ロンドン大学衛生熱帯医学大学院ピーター・ピオット教授

TOPICS

コンシューマーヘルスケア事業

新作TVCMおよび啓発活動について

当社の主に国内のコンシューマーヘルスケア事業を担う「武田コンシューマーヘルスケア株式会社（以下「TCHC）」では、かぜの症状タイプ（鼻、のど、熱）に合わせて選べる「ベンザブロックプラス」シリーズ（指定第2類医薬品）の新作TVCMを9月23日より放映開始いたしました。

“あなたのかぜに狙いをきめて『早めの』ベンザブロックプラス”を今年度の広告コピーとし、メインキャラクターの綾瀬はるかさんとともにお笑いトリオ 東京03にも出演いただいています。TVCMでは、かぜの進行（悪化）を事件に見立て、「ベンザブロックプラスには症状タイプ別に色分けされた3つの商品ラインがある」と「かぜの症状が進行する前にこそ、かぜの症状タイプを追求したベンザブロックプラスが効果的である」というメッセージを多くのお客様にお伝えしてまいります。

また、整腸剤「ビオスリー」ブランド（指定医薬部外品）の国内一手販売に伴う酪酸菌・酪酸の啓発活動の一環として、帝人株式会社、東亜薬品工業株式会社、森永乳業株式会社とともに9月24日に「大腸活コンソーシアム」を設立いたしました。

「大腸活コンソーシアム」は、大腸の腸内環境改善に寄与する酪酸菌、ビフィズス菌などの善玉菌と水溶性食物繊維を扱う企業が業界を越えて連携する共同啓発事業体で、健康長寿の要となる大腸をより意識してケアする『大腸活』を通じて、健康寿命の延伸に貢献することを目指しております。TCHCとしましては、大腸活コンソーシアムの取り組みやTCHC独自で実施している酪酸菌・酪酸の啓発活動などを通じて、大腸の健康や重要性に関する一般生活者の認知・理解向上に努めてまいります。また、健康でありたいと願うお客様に対して、腸を強くする酪酸菌が配合された「ビオスリー」ブランド商品をお届けしてまいります。



ベンザブロックプラスCM



The Daichokatsu Consortium

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		https://www.takeda.com/jp/investors/public-notice/ に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(通話料無料)		

武田薬品工業株式会社

<https://www.takeda.com/jp/>

UD
FONT

